

シンポジウム

人口減少時代のくらしを支える官民連携

参加費
無料

このたび、人口減少時代における官民協働、連携に関する取り組みをテーマに、大学や研究機関のほか企業の取り組みをとりまとめた冊子『人口減少時代のくらしを支える官民連携の取り組み』を発行しました。

この発行に合わせて、シンポジウムを開催いたします。シンポジウムでは、執筆者による報告のほか、“北海道らしい公設民営のあり方について”パネルディスカッションを予定しています。ふるってご参加ください。

<プログラム>

第一部【各報告】 14:00～15:25（各20分）

- 『官民連携の逆機能と分担型圏域形成』
宮脇 淳 氏 北海道大学名誉教授、(株)日本政策総研代表取締役社長
- 『食料品アクセス問題に対応した公営スーパーの成立要因』
ー北海道北竜町の事業を事例にー
清水池義治 氏 北海道大学大学院農学研究院 准教授
- 『公設民営塾による人口減少地域の教育サービス維持』
中山健一郎 氏 札幌大学地域共創学群 教授
- 『赤井川村の「むらバス」が地域にもたらしたもの』
高松 重和 氏 赤井川村 保健福祉課長

第二部【パネルディスカッション】 15:40～16:50

<北海道らしい公設民営のあり方について>

- ◆コーディネーター 宮脇 淳 氏 北海道大学名誉教授
- ◆パネリスト 各報告者

開催日 2025年3月17日(月) 14:00～17:00 (開場・受付開始13:30～)

会場 かでる2・7 8階「820研修室」(札幌市中央区北2条西7丁目)
※公共交通機関をご利用ください。

定員 先着80名(要申し込み)

申込方法 下記の【参加申込フォーム】のURLまたは、二次元コードからお申し込みください。

※「FAX」でも参加申込を受け付けます。

【参加申込フォーム】 <https://questant.jp/q/OV898QSK>

※参加者には、会場で冊子を配布します。
(冊子の配布は無くなり次第終了)



申込期限 2025年3月14日(金)まで

主催 (一財)北海道開発協会



問い合わせ先：(一財)北海道開発協会 開発調査総合研究所

E-mail : kenkyujo@hkk.or.jp / Fax 011-709-5225 / Tel 011-709-5213

URL : <https://www.hkk.or.jp/>



<目次>

- 1 官民連携の逆機能と分担型圏域形成**
宮脇 淳 北海道大学名誉教授、(株)日本政策総研 代表取締役社長
- 2 LABV の活用と地域の維持・発展**
佐野 修久 大阪公立大学大学院都市経営研究科 教授
- 3 食料品アクセス問題に対応した公営スーパーの成立要因**
-北海道北竜町の事業を事例に-
佐藤 伊織 北海道大学大学院農学院 博士課程
清水池義治 北海道大学大学院農学研究院 准教授
- 4 公設民営塾による人口減少地域の教育サービス維持**
中山健一郎 札幌大学地域共創学群 教授
- 5 赤井川村の「むらバス」が地域にもたらしたもの**
高松 重和 赤井川村 保健福祉課長
- 6 流雪溝をめぐる協働性の再構築に向けた取り組み**
-苫前町古丹別の事例-
西 大志 苫前町まちづくり企画 代表
- 7 地域おこし協力隊制度の3つの類型と5つの失敗を防ぐポイント**
菅野 永 (株)全力優 代表 (旧 (株) MAKOTO WILL)
- 8 幌延町問寒別地区の集落維持に向けた地域運営組織の形成プロセス**
石井 旭 地方独立行政法人 北海道立総合研究機構 建築研究本部
北方建築総合研究所 地域研究部地域システムグループ 主査

シンポジウム | 人口減少時代の暮らしを支える官民連携
—参加申し込み—

申込期限 2025年3月14日(金)17:00まで 定員になり次第締め切らせて頂きます。

FAX申請書 FAX: 011-709-5225

所属機関	
ふりがな	
氏名	
連絡先	TEL : E-mail :
パネリストへの質問をお書きください。	

※お申し込みいただきました氏名等の個人情報は、今回の目的以外では使用いたしません。

お問合せ

申込先 : (一財) 北海道開発協会 開発調査総合研究所
電話 : 011-709-5213
E-mail : kenkyujo@hkk.or.jp